

平成31年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	北澤知子
		全体計画						経費区分		-		内線	3631
事務事業名	4330 学校人権教育推進事業												
所 属	300400 教育委員会事務局・人権同和教育課												
施 策	07013600 人権が尊重される社会の実現												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	100802 教育費・人権同和教育費・学校人権同和教育費											
	事業	010000 学校人権教育推進事業											
事業目的							事業概要・効果						
身のまわりにあるさまざまな差別や偏見を具体的に取り上げ、正しく理解するとともに、差別されている人々の心の痛みに共感し、差別意識の克服を自己の課題として日々実践できる力を育成する。							児童生徒の発達段階に即して、生活の中にあるさまざまな差別・人権問題を正しく理解させ、部落差別をはじめあらゆる差別を許さない「人権尊重の教育」を教育計画に明確に位置づけて実践する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教職員人権教育研修会の開催 ・ 学校及びPTA人権教育の強化推進校を指定し、学習の成果を「市民大集会」「市民のつどい」で発表 ・ 第67回全国人権・同和教育研究大会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教職員人権教育研修会の開催 ・ 学校及びPTA人権教育の強化推進校を指定し、学習の成果を「市民大集会」「市民のつどい」で発表
平成29年度 実績	平成30年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教職員人権教育研修会の開催 ・ 学校及びPTA人権教育の強化推進校を指定し、学習の成果を「市民大集会」「市民のつどい」で発表 ・ 文部科学省の人権教育研究指定校事業の委託を受け旭ヶ丘小学校で学校教育の実践的な研究を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教職員人権教育研修会の開催 ・ 学校及びPTA人権教育の強化推進校を指定し、学習の成果を「市民大集会」「市民のつどい」で発表 ・ 文部科学省の人権教育研究指定校事業の委託を受け旭ヶ丘小学校で学校教育の実践的な研究を実施した。
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教職員人権教育研修会の開催 ・ 学校及びPTA人権教育の強化推進校を指定し、学習の成果を「市民大集会」「市民のつどい」で発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教職員人権教育研修会の開催 ・ 学校及びPTA人権教育の強化推進校を指定し、学習の成果を「市民大集会」「市民のつどい」で発表

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		1,855	1,775
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	163	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,692	1,775
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	0.2	0.2
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,430.0	1,430.0
	嘱託職員	575.0	575.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	2,005.0	2,005.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,860.0	3,780.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	120	人権教育研究指定校事業講師謝礼100、標語筆耕謝礼20
11節 需用費	233	人権教育副読本「あけぼの」の購入34、人権教育研究指定校事業消耗品61、その他消耗品69、啓発用標語ポスター等印刷62、食糧費7
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,500	学校人権教育活動費交付金1,300、中学校ブロック人権教育研修費交付金200
その他	2	人権教育研究指定校事業郵便料2

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	20	標語感謝状等筆耕謝礼20
11節 需用費	255	人権教育副読本「あけぼの」の購入41、その他消耗品125、啓発用標語ポスター等印刷80、食糧費9
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,500	学校人権教育活動費交付金1300・中学校ブロック人権教育研修費交付金200
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	児童・生徒の発達段階に応じて、身の回りのさまざまな差別や偏見を具体的に取り上げ、正しく理解するとともに、差別されている人々の心の痛みに共感し、差別問題を克服していく実践力の育成を図ることは重要なことである。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	各学校では、人権教育の現状や本年度の重点目標を決め、人権教育学習会や人権教育授業参観等を実施し、児童・生徒及びPTAの人権教育の推進を図っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	学校での人権教育の推進に必要な経費であり、学校人権教育活動費交付金についても有効に使用するよう指導を行っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

「須坂市人権政策推進基本方針」及び「須坂市人権教育推進計画」に沿った、各学校の人権教育計画により、学校・家庭・地域が連携し、目標達成に向けて継続が必要である。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
須坂市人権政策推進基本方針、須坂市人権教育推進計画等に基づいて、差別をなくす教育を行っている。「部落差別の解消の推進に関する法律」等人権に関する新3法が施行されたことを踏まえ、人権教育の推進を図ることが重要である。		人権教育は継続が大切	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	